

核共有政策

核共有政策（ニュークリア・シェアリング）とは、非核兵器国に核兵器国の核兵器を置き、運用方針について協議する制度を指す。北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の核計画グループ（Nuclear Planning Group: NPG）の下で準戦略核（※戦術核）の詳細を共有することを通じて、その発動が NATO 加盟国と協議される、いわゆる「戦略協議」としての形態と、準戦略核を核兵器国が NATO 加盟の非核兵器国と共有し、西ドイツ、ベルギー、イタリア、トルコ、オランダ、カナダ、ギリシャ、英国などのホスト国が、有事において自国の通常兵器・核兵器両用航空機（dual-capable aircraft: DCA）にこれら核兵器を搭載・運用する「戦力共有」の体制が採られてきた¹。これらは冷戦期の米国や英国が行った自国領土外への核兵器の展開・運用とは異なり²、平時における管理は核兵器国が行うものの、有事にはホスト国と核兵器国との合意の下で、ホスト国の DCA に核兵器を搭載し核攻撃を行う点に特色がある。NATO の核共有政策では、1984 年までにカナダ、2001 年にギリシャ、2009 年に英国でそれぞれ米国の準戦略核が撤去され、歴史的にも段階的にその規模を縮小してきた経緯がある³。

2000 年代半ばにはこうした核共有政策見直しの機運が大きく高まり、ドイツ、ベルギー、オランダなどで準戦略核撤去の是非が議論された。しかし、このときはホスト国ではない NATO 加盟国、特に東欧やバルト三国といった NATO の東方拡大エリアからの強い反発が生じた⁴。その後もドイツでは 2020 年の DCA トルネード戦闘機の更新のタイミングで再び準戦略核の撤去論争が起こり、この時は戦力共有の終わりと戦略協議の継続を区別した議論となった⁵。結果的にこの議論も沈静化したのが、NATO 加盟国で最も大きな DCA 戦力を擁するドイツが脱落すれば、核の同盟としての NATO の結束の弱体化を対外的に示すことになり、結果的に NATO は大きな損害を被るとの批判もなされた⁶。他方、ポーランドのように一貫して準戦略核のホストに関心を示す事例もある⁷。

政治的に紆余曲折あった NATO の核共有政策だが、その法的な位置付けをめぐってもさまざまな議論がある。核共有政策と核兵器不拡散条約（Nuclear

Non-Proliferation Treaty: NPT) 上の核不拡散義務との関係性については、これまでに NPT 運用検討会議の場でも批判があり⁸、違法性の有無に関して関係国は議論を尽くすべきとの指摘もある⁹。こうした一方で、NATO 加盟国の研究機関からは 1963 年の NPT 交渉時に、米国からいかなる条約も米ソ両国の合意が先決であり、特に NATO とワルシャワ条約機構が多角的核戦力 (multilateral nuclear forces) もしくはその多国間協議手続き (multinational consultative procedure) を維持する権利を含む 3 つの条項からなる条約草案をソ連に打診していたなどとして、核共有政策は元来 NPT 違反ではないとみなす解釈もある¹⁰。

なお、2023 年 6 月、ウクライナ戦争で欧州の安全保障が動揺するさなかに、ベラルーシに対するロシアの戦術核配備と、平時の管理は核兵器国であるロシアが実施するとの声明が発表された¹¹。他方、2023 年には米国から英国に対して重力落下爆弾 B61-12 を再び核共有する可能性があるとの見方も示されるなど¹²、欧州における核共有の構図をめぐる議論に、再び変化の兆しがある。(一政 祐行)

- 1) 梅本哲也『核兵器と国際政治——1945-1995』(日本国際問題研究所、1996 年) 68-69 頁。
- 2) 核兵器国が自国の領域外に核兵器を展開した歴史的な裾野の広がり、近年の研究でかつて大規模に行われてきたことが明らかにされつつある。具体的には米国が 15 カ国・地域、英国が 3 カ国、旧ソ連が 10 カ国 + α の国々に核兵器を展開してきたと指摘されている。Moritz Kütt, Pavel Podvig, and Zia Mian, "Bombs Away: Confronting the Deployment of Nuclear Weapons in Non-Nuclear Weapon Countries," *Bulletin of the Atomic Scientists* website, July 28, 2023.
- 3) "Canada," NPT website; Yvonne Efstathiou and Bill Kappis, "Weapons of Mass Debate - Greece: A Key Security Player for Both Europe and NATO," *Expressions by Montaigne* (July 12, 2021); Kütt, Podvig, and Mian, "Bombs Away"; Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, "US Tactical Nuclear Weapons in Europe, 2011," *Bulletin of the Atomic Scientists* 67, no. 1 (2011): 64.
- 4) David S. Yost, "Assurance and US Extended Deterrence in NATO," *International Affairs* 85, no. 4 (2009): 772-773.
- 5) Pia Fuhrhop, Ulrich Kühn, and Oliver Meier, "Creating an Opportunity to Withdraw U.S. Nuclear Weapons from Europe," *Arms Control Today* 50, no. 8 (October 2020): 18-22.
- 6) Brad Roberts, "Germany and NATO's Nuclear Deterrent," BAKS Working Papers (July 2021), 2.
- 7) International Institute for Strategic Studies, "Poland's Bid to Participate in NATO Nuclear Sharing," *Strategic Comments* 29, no. 7 (September 2023).
- 8) 会川晴之『核の復権——核共有、核拡散、原発ルネサンス』(角川新書、2023 年) 48-51 頁。
- 9) Otfried Nassauer, "Nuclear Sharing in NATO: Is It Legal?" Berlin Information-Center for Transatlantic Security (April 2001).
- 10) William Alberque, "The NPT and the Origins of NATO's Nuclear Sharing Arrangements," *Etude de l'Ifrri Proliferation Papers* (February 2017), 27.
- 11) Lidia Kelly and Andrew Osborn, "Belarus Starts Taking Delivery of Russian Nuclear Weapons," Reuters, June 14, 2023.
- 12) Shannon Bugos, "UK May Host U.S. Nuclear Weapons Again," *Arms Control Today* 53, no. 8 (October 2023): 34.